

事業概要シート

施策 0104 子育てと仕事の両立

《》の金額 補正予算要求時…当初・繰越予算の合計額
 新年度予算要求時…当初・繰越・補正予算の合計額

事業名	放課後子ども教室推進事業	拡充	予算額	5,653 千円
			《	5,163 》千円
事業期間	平成19年度 ~	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
			県支出金	3,389 千円
			地方債	千円
			その他	1,176 千円
根拠法令 要綱等	・地域子ども教室推進事業費補助金 ・改正社会教育法（平成29年法律第5号） 第5条第2項（「地域学校協働活動」） 第9条の7（「地域学校協働活動推進員」）		一般財源	1,088 千円

【事業の目的・概要・対象】

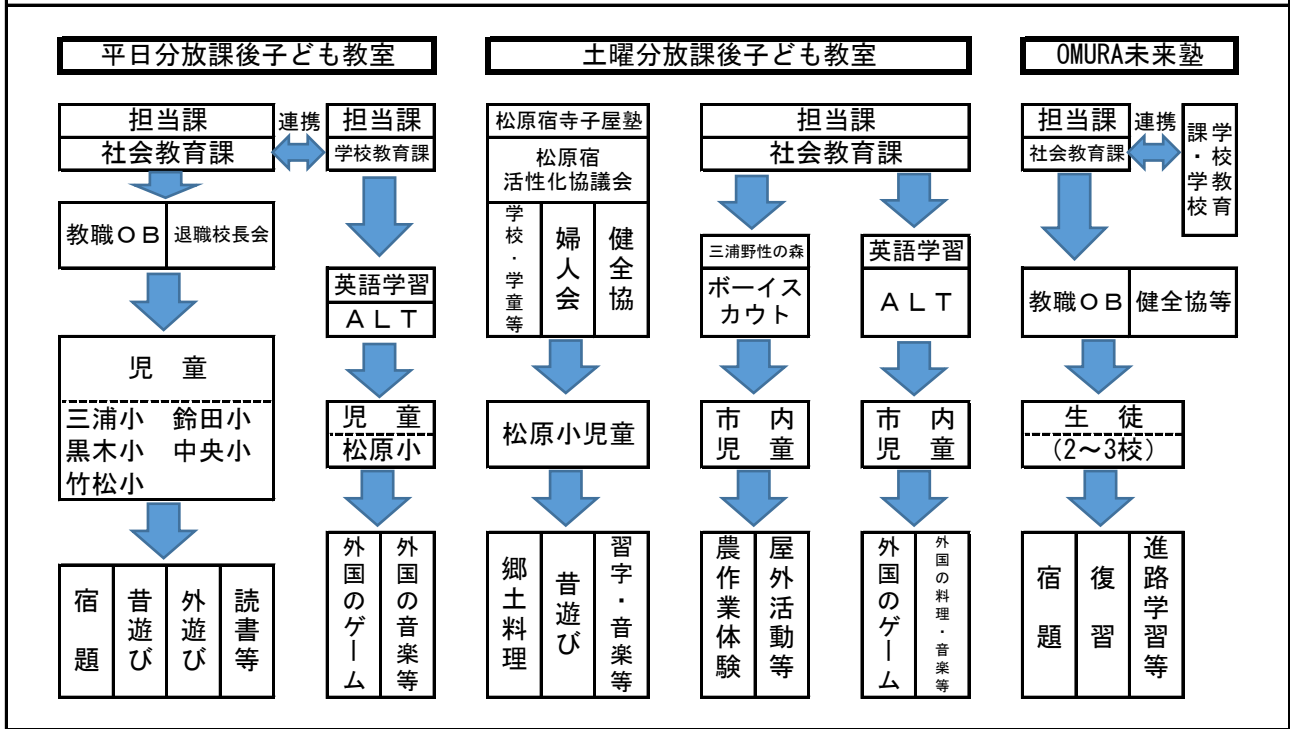
子どもたちの安心・安全な放課後の居場所づくり、及び週末の活動場所を提供し、教育活動推進員等の地域のスタッフの指導を受けながら、学習活動を行うことにより、小学生は学習習慣を身につけるとともに、様々な体験活動や交流活動等を実施し子どもたちの健全な育成を図る。中学生は、上記に加え、学習習慣が十分に身に付いていない生徒に対し、地域住民等の協力による学習支援を実施し、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図る。また、これらを通じて「大村の子どもは大村で育てる」理念を実現することを目的とする。

（小学生）【放課後子ども教室】

・平日は、市内6つの小学校での子ども教室を開催（週1~2回[実施曜日は学校ごとに異なる]、概ね15時~17時）。小学校の空き教室を利用し、退職校長会を中心に指導員を依頼。宿題、漢字・計算ドリル、プリント学習、読書、外遊び等を実施。参加人数は各教室約25名前後。平成30年度からは、松原小学校において、ALTを活用した英会話教室（参加人数：65名）を開設している。
 ・土日や長期休暇時は体験活動を中心とした教室を実施している。※平成30年度参加人数は三浦：51名、寺子屋：81名、英語：32名
 三浦野性の森放課後子ども教室…毎月第1・3日曜日実施。野外体験活動（キャンプ、秘密基地作り、農業体験等）
 松原宿寺子屋塾…夏休み中の5日間実施。旧松屋旅館や住民センターなどでの学習（書道、ヨット、郷土史学習、調理体験等）
 英語学習放課後子ども教室…毎月1回土曜日実施。公立公民館でALTによる英語に親しむ学習（外国の音楽、絵本、ゲーム等）

（中学生）【地域未来塾（OMURA未来塾）】※拡充分

・放課後学習支援…市内2~3校、平日週2日[実施曜日は学校ごとに異なる]、授業終了後約2時間実施予定（平成31年度より）
 学校の空き教室において教職OB等を「学習支援員」、地域のボランティア等を「協働活動サポーター」として自学自習支援や個別指導等を行い、学習習慣、基礎学力の定着を図る。部活動休業日（ノ一部活動デー）の受け皿として活用が期待される。
 ・地元高校と連携・協働した取組の実施
 高校教員による専門講座や高校生との交流事業を、長期休業中や土曜日に行うなど、普段の授業とは一味違ったプログラムを提供する。本取組を通じて上級学校への夢や憧れを育み、進学意欲の向上を図る。



【背景】

子どもたちの安心・安全な放課後の居場所作りや学力低下に伴い、週末の活動や放課後に学ぶ場の必要性が高まっている。

ニッポン一億総活躍プラン（平成28年6月2日閣議決定）（抜粋）

経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな子供を支援するため、大学生や元教員等の地域住民の協力及びICTの活用等による原則無料の学習支援を行う地域未来塾を（中略）実施する。

働き方改革実行計画（平成29年3月28日働き方改革実現会議決定）（抜粋）

子供たちが家庭の経済状況にかかわらず、それぞれの夢にチャレンジできる社会を実現するため、地域と学校の連携協働の体制整備を推進する法改正を行い、原則無料の学習支援を行う地域未来塾の拡充、放課後や土曜日等の学習支援の拡充を図る。

担当課	教育委員会社会教育課	課長	喜々津 武利
担当者	松永 章男	問合せ先	0957-54-3161（内線:154）

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	放課後子ども教室の設置数	箇所	7	8	9	9	10
②	地域未来塾（OMURA未来塾）の設置数	箇所	0	0	0	3	3

【成果指標】

指標名		単位	H28 (実績)	H29 (実績)	H30 (目標)	H31 (目標)	H32 (目標)
①	放課後子ども教室への児童登録者数	人	217	253	300	300	350
②	地域未来塾（OMURA未来塾）に参加した生徒のうち、達成感を感じた生徒の割合	%	0	0	0	80	80

【予算・決算】（千円）

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	H28	H29	H30	H31	H32	H33	合計
事業費	2,222	2,197	5,163	5,653	5,653	5,653	26,541
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
県支出金	1,480	1,412	3,095	3,389	3,389	3,389	16,154
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	1,176	0	0	1,176
一般財源	742	785	2,068	1,088	2,264	2,264	9,211
人件費	2,021	2,023	2,023	3,736	3,736	3,736	17,276
職員(人)	0.27人	0.27人	0.27人	0.50人	0.50人	0.50人	2.31人
時間外勤務(h)	29h	30h	30h	50h	50h	50h	239h
嘱託員(人)	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
フルコスト	4,243	4,220	7,186	9,389	9,389	9,389	43,817

妥当性 (市の関与)	学力向上及び生徒の安全・安心な居場所の提供について、家庭の教育力が低下しており、地域力も衰退している現状において、行政に求められているものが大きく、必要性は高い。
有効性 (施策貢献度)	事業実施に伴い、放課後等の子どもたちの居場所が確保されるとともに、家庭や地域等との連携のもと、様々な体験活動や交流活動、また学習活動の機会を通して児童・生徒の健全育成、中学生については学力向上も図られるので、施策効果は高い。
効率性 (コスト)	謝金は補助上限の範囲内で、他市の状況を鑑みながら最小限の経費を計上している。消耗品等は放課後子ども教室、地域未来塾運営のための最低限の経費を計上しており、これ以上の削減は困難である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり